

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	中部市委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	現状通り	72.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.2%	28.8%

(4)底層業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

旅費

福利厚生

財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体

実施率

委託率

25.0%

2.1%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

35.7%

3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	中部市導入率
体育館	2	2	100.0%		0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休業施設 (公民館、集会所、ホール等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	サービス向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービス向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入予定、今後事業認定業務を行っていく。	1	指定管理者制度導入予定、今後事業認定業務を行っていく。	22.0%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、資料館、博物館)	0	0			0		25.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービス向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では専任職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効率的な管理運営が見込める方法があるが、検討している。	22.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.7%	52.1%
会館等、研修所等 (青少年の会館等)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービス向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	➡	類型		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド	○	58.3%	93.8%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期
-----	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		作成予定		○	作成完了予定年度 令和4年4～6月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体